

施策名：県民生活の情報化推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
地方税電子化推進事業	税務課	2 / 6
めじろん放送局推進事業	広報広聴課	3 / 6
地域コミュニティ情報化推進事業	情報政策課	4 / 6
電子申請等受付システム構築事業	情報政策課	5 / 6
雇用再生安心できるIT利活用推進事業	情報政策課	6 / 6

事業名	地方税電子化推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	税務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	納税者	現状・課題	23年度中に大分市を含む県内13市町村が電子申告に対応した。県・市町村とも電子による申告が可能となりメリットがさらに増大したことから、納税者に対する広報を引き続き行い、一層の利用拡大を図る必要がある。
	意図	電子申告システムにより利便性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告	法人県民税・事業税及び地方法人特別税をインターネットで申告できるシステムの運用 委託先：地方税電子化協議会 広報誌、テレビ及びラジオを利用した納税者への周知	一部委託	県	総コスト	30,116	25,298	14,366	15,352
				事業費	28,116	23,298	12,366	13,352
				うち一般財源	28,116	23,298	12,366	13,352
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告システムが完成しており、納税者が県税事務所の窓口まで出向かなくてもインターネットを利用して申告できるようになった。 また、電子申告を行った法人に対しては、申告書を送付する必要がなくなり、印刷費、郵送費等の経費が削減できた。						指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
							活動指標	22年度		23年度		目標値	目標年度
								税理士会等への説明回数(回)		9			
								新聞・ラジオ等への広報実施回数		5		5	
利用促進案内の配布件数(件)		40,000		40,000									
成果指標	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	電子申告の利用率(%)		目標値	22.1	29.0	34.0	40.1						
			実績値	21.8	27.5	32.6							
			達成率	98.6%	94.8%	95.9%							
		概ね達成		目標値＝全国伸び率より算出(H22:34.69 H23:42.58) 42.58/34.69=1.23 32.6×1.23≒40.1									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方自治法第223条	県税の賦課徴収については県が行うと規定されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地方税電子化協議会での共同運用による経費の節減 ・機器更新に係る経費など、効率的な運用を地方税電子化協議会に働きかけることによる経費削減	21年度	23年度	電子申告に係る経費/電子申告利用件数 (H21:23,959千円/6,540件) (H23:11,757千円/9,780件)
			3,663 円/件	1,202 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	利用率は年々向上を続けており、一層の利用拡大を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 一層の利用拡大を図るため、引き続き申告書に利用案内チラシを同封するなどの広報を実施 電子申告に必要な機器やソフトウェアの調達・保守管理経費を、ASP事業者の提供するサービス(クラウドサービス)を利用することで削減(23年度より実施) ※ASP(Application Service Providerの略)事業者・アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客にサービスとして提供する事業者のこと 24年度は情報政策課(商工労働部)や団体指導・金融課(農林水産部)が主催する説明会に広報用パンフレットを配布するよう依頼するなど庁内連携による広報の強化 		

事業名	めじろん放送局推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民及び県外者	現状・課題	大分県の魅力や県政情報を多数の県民や県外者に知らせる必要がある中、メディアは年々多様化しており、中でも動画サイト視聴者が増加している。
	意図	大分県の魅力や県政情報を知ってもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
めじろん放送局推進事業	大分県内のビデオボランティアが撮影した大分県の魅力を伝える映像作品や大分県からのお知らせ、県政広報番組、知事の記者会見等を動画で配信 委託先：ハイパーネットワーク・デジタルバンク共同体 (1ch)見ちよくれ、おおいた！（ボランティアが撮影、編集した観光、歴史、伝統、地域おこしなど県内各地の魅力ある映像情報） 137本 (2ch)大分県からのお知らせ 35本 (3ch)知事記者会見 47本 (4ch)県政広報番組 147本 (5ch)映像アーカイブ(国体等記録映像) 108本	全部委託	県	総コスト	10,533	8,842	7,562	7,496
				事業費	8,533	6,842	5,562	5,496
				うち一般財源	4,607	3,414	1,775	5,496
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	県内各地の魅力あふれる動画放送を発信し、県民などへ県政情報等の周知がされた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			ボランティア動画数(本)	78	137	190		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	1月あたりのアクセス数(件)	目標値		12,000	13,000	33,000	33,000		概ね達成	
		実績値		12,238	30,842	31,069				
		達成率		102.0%	237.2%	94.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県からのお知らせや知事記者会見、県政広報番組の配信等を行うため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・運用管理を民間委託 ・レンタルサーバを利用 ・YouTubeの活用により、維持管理コスト、サーバの負担を削減	123 円/件	20 円/件	総コスト ／年間アクセス数 (H21:85,669、H23:372,822)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県情報を発信する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新規ボランティアの募集 ビデオボランティアの技術向上研修による撮影本数の確保と充実 県庁各課の事業、施策などの積極的広報の推進と充実 25年度は県外向けパンフレットを作成している担当課と連携し、めじろん放送局事業の県外者への周知策を検討 		

事業名	地域コミュニティ情報化推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（特に高齢者や障がい者）	現状・課題	情報機器やネットワークなどITの発達・普及が進む一方で、これらを活用する能力の格差が世代間などで広がっている。
	意図	ITによるゆとりと豊かさを実感できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
情報コミュニティセンター運営	インターネット体験やパソコン研修などで利用する「情報コミュニティセンター」の運営（利用者数3,534人） 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所	全部委託	県	総コスト	23,120	21,852	22,013	22,081
フォーラムの開催	ITの最新動向をテーマとした無料のセミナー「ハイパーフォーラム」を開催（2回開催 参加者数159人） 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所			事業費	18,120	16,852	17,013	17,081
				うち一般財源	18,120	16,852	17,013	17,081
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	情報コミュニティセンターでの研修等により、情報弱者である高齢者や障がい者に対する情報活用能力の向上、情報格差の解消に寄与するNPO法人やITリーダーの養成が図られた。また、養成されたITリーダーが講師となって、NPO法人が主催するIT講習会が県内各地で開催され、高齢者や障がい者の情報活用能力の向上が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			情報コミュニティセンター利用者数（人）	ハイパーフォーラム参加者数（人）	22年度	23年度	目標値	目標年度
			情報コミュニティセンター利用者数（人）	2,793	3,534			
			ハイパーフォーラム参加者数（人）	220	159			

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	NPO法人によるIT講習会等の参加者数（人）	目標値		5,500	5,500	5,500	5,500			23年度の実績値がないのは、一部のNPO法人については、事業年度末が6月末に設定されており、活動報告の提出期限が9月末になっているため
		実績値		5,748	5,693					
		達成率		104.5%	103.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	ITの利便性を全ての県民、特に情報弱者である高齢者、障がい者が享受し、日常生活に積極的に活用できるようにするとともに、県民の情報活用能力の向上や格差是正のためには県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・民間への事業委託 ・委託の積算単価及び委託内容の見直し	4 千円/人	4 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、県民の情報活用能力の向上や格差是正を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 関係者への積極的なPRを通じて利用を推進 終期を設定すると共に、パソコン研修等について市町村等の実施状況を検証し、市町村や民間へ事業の移行を検討 		

事業名	電子申請等受付システム構築事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、企業	現状・課題	急速に進展するIT化に対応した行政サービスを推進し、県民の利便性、行政に対する満足度の向上を実現するため、申請・手続き等の行政手続きの電子化を図り、行政事務の簡素化・効率化を図る。
	意図	各種申請の電子化など行政サービスの向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
電子申請等受付システム運営・管理	電子申請等受付システムの運営・管理 市町村職員向け研修会(1市延べ30名) 県職員向け研修会(3日間延べ60名) 委託先：株式会社 H A R P	一部委託	県・市町村	総コスト	44,644	36,675	31,504	31,572
				事業費	39,644	31,675	26,504	26,572
				うち一般財源	20,242	15,925	13,379	13,447
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
職員向け研修の実施や機能改善を実施したことにより、県民向け電子申請件数が前年度比約2倍となり、県民に対する行政サービスが向上した。	電子申請手続き数(件)		61	79				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	県分電子申請件数の割合(%)	目標値		25.15	30.00	32.60	37.60		達成	
		実績値		19.03	27.60	39.38				
		達成率		75.7%	92.0%	120.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律	県民生活の情報化を推進していくうえで、県が主体で行う行政サービスの電子化を推進することが必要である。あわせて、国と市町村の連携のため、とりまとめや市町村相互の連携をサポートする役割として県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・法人向け電子申請様式の拡充 ・サービス利用料等運用経費の見直し ・システム操作性向上のための一部機能改修	21年度	23年度	総コスト/ 県分電子申請件数 (H21:2,658件、H23:7,971件)
			17 千円/件	4 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	法人向け電子申請及び住民向け簡易申請の利用促進のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け電子申請の利用促進に向けた取り組みを実施(手続の追加) システム操作性向上のための改善への取り組みを実施 簡易申請機能の利用拡充への取り組みを実施(操作研修の実施) 		

事業名	雇用再生安心できるIT活用推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	生活基盤のインフラとしてITの活用が重要性を増してきているが、消費者である県民が安心・安全にサービスを利用するためには、サービスを提供する中小企業等の情報セキュリティに対する関心や情報モラルの向上が喫緊の課題となっている。
	意図	情報モラルや情報セキュリティ意識が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
安心IT活用相談員	情報セキュリティ等に関する相談員の設置 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所 セキュリティ講習会 個人情報の保護やセキュリティ対策の講習会 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所 セキュリティ情報の配信 相談の多い事項などについて、情報をフィードバック 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所	全部委託	県	総コスト	17,172	17,172	17,172	
事業費				16,172	16,172	16,172		
うち一般財源								
人件費				1,000	1,000	1,000		
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	委託先のハイパーネットワーク社会研究所がネットあんしんセンターとして講習会や情報発信などの活動を行うことにより、県民がITを安心・安全に利用していくための情報セキュリティに対する注意喚起や情報モラルの向上を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			講習会開催件数(件)		17	11			
			情報発信件数(件)		181	156			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	ネットあんしんセンター相談件数(件)	目標値	400	800	1,200		1,200	達成	
		実績値	442	871	1,271		1,271		
		達成率	110.5%	108.9%	105.9%		105.9%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	ITの利便性を全ての県民が安心して活用できるようにするには、情報モラルや情報セキュリティ意識の向上が必要で、その啓発については県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業実施について民間委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実数値
			39 千円/件	14 千円/件	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	ふるさと雇用基金事業の終了
改善計画等			